

消費税増税阻止

運動情報 <No.62>

●発行日 2015年1月30日
●発行 消費税廃止各界連絡会
豊島区目白2-36-13(全商連内)
Tel:03-3987-4391/Fax:03-3988-0820
URL:http://shz-haishi.jp/

2015年全国代表者会議開く 増税中止,何としても!と決意!

消費税廃止各界連絡会は1月28日、国会内で全国代表者会議を開き、13団体27地方各界連から86人が参加しました。この間の運動を交流し、当面の方向を確認しました。

主催者挨拶で保団連・住江会長は、「この間の運動で延期をかちとった。税と社会保障のありかたを訴え完全に中止させよう」と話しました。

12月の総選挙で当選した宮本徹衆議会議員(日本共産党・財務金融委員)が国会情勢報告。「社会保障を口実に消費税増税を強行し、大企業には減税を狙っている。富裕層への課税強化など消費税ではない道が目され、私たちの主張は世界のトレンドだ。2月に予算案提出・消費税先送り実施改正案が出る。勝負は世論。この2年間で消費税断念に追い込もう」と話しま

した。梅村早映子衆院議員も挨拶しました。

「税理士アピール」よびかけ人の佐伯正隆税理士、中央社会保障推進協議会の山口一秀事務局長が連帯挨拶でエールを送りました。

勝部事務局長の報告と問題提起を受けて14人が発言。各地の奮闘がにじみ出る多彩な発言が提案を豊かにしました。(裏面)

まとめと閉会挨拶を行った笠井智仁・全労連常任幹事は、「いっせい地方選挙で争点に押し上げ、増税を中止させよう。『打倒安倍政権』の運動を大きく広げよう」と訴えました。

<中央各界連の提案より> *詳細はお送りしている要旨をご覧ください。

(1) 当面の運動方向

- ①通常国会の審議に増税中止の世論を結集します。国会要請行動にぜひご参加ください。
- ②1000万署名を早期に達成する。集計には各団体の独自署名も含めます。
- ③学習を力に!悪政推進・憲法改悪につながる消費税増税路線。軽減税率やマイナンバー制度なども。
- ④フェイスブック・ツイッターなどSNSでの働きかけ・特に若い層への接近を重視しましょう。
- ⑤3・13全国重税反対統一行動を大きく成功させましょう。

(2) 「地域」が消費税増税ストップ!の主戦場

- ①毎月の宣伝行動の定例化を追求しましょう。4月1日を中心に全国いっせい宣伝行動を行いましょう。
- ②3月地方議会ですべての議会への請願・陳情にチャレンジしましょう。
- ③保守層も共同できるアピール運動を広げましょう。商店街、自治会や老人会など。
- ④学習会や活動交流会を企画しましょう。「税理士アピール」賛同者と連帯した学習会なども。
- ⑤地元選出国會議員に系統的・継続的に実態と声を届け、反応を有権者に知らせましょう。
- ⑥自治体単位・学区ごとの地域各界連の組織づくりを強める。

このニュースは県各界連および加盟団体へ送っています。増し刷りしてご活用ください。

<発言から>

◎岩手県各界連

3年前から11団体で毎月開いてきた会議が運動の原動力。9月議会にいつせい請願を2週間で殆どの自治体に行い、33市町村議会議中、過半数の16議会が採択。県議会は各市町村議会の採択の資料を添付し説得。委員会ではいったん不採択になったが、被災出身地議員が請願不採択の不採択を主張し逆転採択。自民、公明、第2自民の3党が最後まで反対。逆転採択は過半数の市町村の採択の力と、増税中止の声を無視できなかった。24日は全県でイエローキャンペーンと位置づけている。

◎北海道各界連

各界連で把握していない意見書採択自治体が複数。保守系議員を含めた議員が「増税を慎重に」と意見を上げている。従来と違う動き。20数年前に各界連から離れた生協連も一緒にやろうと相談中。1億7000万円の売上のある運送業者（資本金300万、従業員30人）は、70%以上が人件費で、年間650万円の消費税額。社長は年間600万円の給料が160万円しか取れなくなっている。税金の使い道・これでいいのかの運動が大事。

◎民青同盟

民青で成人式宣伝。650人から声を集め、増税反対51%に。総選挙中も街頭で「安倍首相のここが無理」シール投票も。消費税の実態を話すと驚きに。学生の2人に1人が奨学金を利用。愛知の大学生は3つのアルバイトに追われ、実家に仕送り。空腹を満たすため段ボールを口に入れるなどひどい実態。

◎新日本婦人の会

安倍政権をどうみるか話し合い、街頭ではシール投票で対話に。景気を立て直す別の道

を示すことが大事。「大企業や資産家に応分の負担を」が明快。家計簿モニターではアベノミクスの暮らし破壊が明確に。消費税は福祉のためはもう通用しない。

◎消費税をなくす愛知の会

知事選の最中。意見書採択も2自治体だけ。商工新聞1/12号に紹介された愛婦協の介護アンケート（600人）は2割近くが介護制度を利用していないと驚きの結果。社会保障のひどさを思うと俄然ファイトがわいてくる。

◎岐阜県各界連

毎週火曜日行動。去年は32日間、90カ所行った。「財源どうなるのか」と言う方が増えてきた。

◎愛媛県各界連

2年前からなくす会と一緒に24日宣伝を実施。地域各界連再開も。今治市はタオル・造船が地場産業。民商会員500人中、85人が造船関連。今治税務署は輸出戻し税で赤字。

◎兵庫県各界連

労働組合も「正規雇用が少ないのは、消費税のせい」と積極的にやっている。阪神淡路大震災から20年。この間の経済成長率は全国45位という。自助努力を押し付けられた結果。なんとかして10%やめさせたい。

◎京都各界連

3年前から地域・学区のアピール運動を展開。京都民報に商店会長が消費税反対で登場するまでに。呉服関係も下請け業者、中堅の販売会社が40人をリストラ、本社ビルをとられたなど。原材料値上がりで大変。電気代が上がり350万円の支出増になるという人も。